










愛知県経済の現状と見通し<2012年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は、回復の動きが減速 景気は、企業活動が緩やかに減速し、所得・雇用環境の改善の動きが一服するなかで、全般に減速の動きがみられる状況。		
	当面の見通し	減速基調で推移する見通し 景気は、企業活動に弱い動きがみられ、家計部門への波及も懸念されるなか、当面は減速基調で推移する見通し。		
家計部門	個人消費	持ち直しのペースが減速 個人消費は、自動車販売が13か月ぶりにマイナスとなるなど持ち直しの動きが減速。		
	住宅投資	弱い動きで一進一退 住宅投資は、プラス・マイナスが交差し、一進一退の動き。		
	雇用・所得	改善の動きが一服 求人倍率は有効が2か月連続、新規が3か月連続で前月差マイナスとなるなど、改善の動きが一服。		
企業部門	企業活動	緩やかに減速 鉱工業生産指数は、輸送機械など前年比プラス幅が縮小し、緩やかに減速。		
	設備投資	持ち直しの動きが一服 非居住用建築物着工床面積、資本財出荷とも減少しており、持ち直しの動きが一服。		
	企業倒産	増加基調 企業倒産は、増加基調。		
海外部門	輸出	緩やかに減速 名古屋港の輸出金額は、6か月連続増加となったものの増加幅は徐々に縮小。		
公共部門	公共投資	持ち直しの動きが一服 公共工事請負件数、請負金額ともに減少するなど持ち直しの動きが一服。		
その他	物価	横ばい 消費者物価指数は、上昇幅縮小の動きから横ばいへ。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 : 晴～曇、 : 曇、 : 曇～雨、 : 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 別府
	電話 : 059-354-7102 Mail : mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費① 持ち直しのペースが減速

《現状》

- 個人消費は、持ち直しのペースが減速。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比▲7.1%と2か月連続の減少。品目別にみると、住居(同+42.2%)、被服及び履物(同+8.4%)でプラスとなったものの、家具・家事用品(同▲52.1%)、保健医療(同▲32.1%)、教育(同▲+14.9%)で大幅なマイナスとなっていることから全体でもマイナス。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額: 既存店)は、前年比+0.5%と3か月ぶりの増加。業態別では、百貨店(同+0.4%)が2か月ぶり、スーパー(同+0.5%)は3か月ぶりの増加。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、飲食料品(前年比▲4.3%)が5か月連続の減少となったものの、衣料品(同+0.7%)、その他(同+4.8%)が増加となったことなどから、全体では同+0.5%と2か月ぶりの前年比プラス。

《見通し》

- 愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、7月は家計動向関連の現状判断DI(38.5)が前月差で2.1ポイント低下。先行き判断DI(41.3)も前月差で0.1ポイント低下しており、消費者マインドは低下基調。

◆8月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲7.1% (2か月連続の減少)

◆8月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,070億円 前年比+0.5% (3か月ぶりの増加)

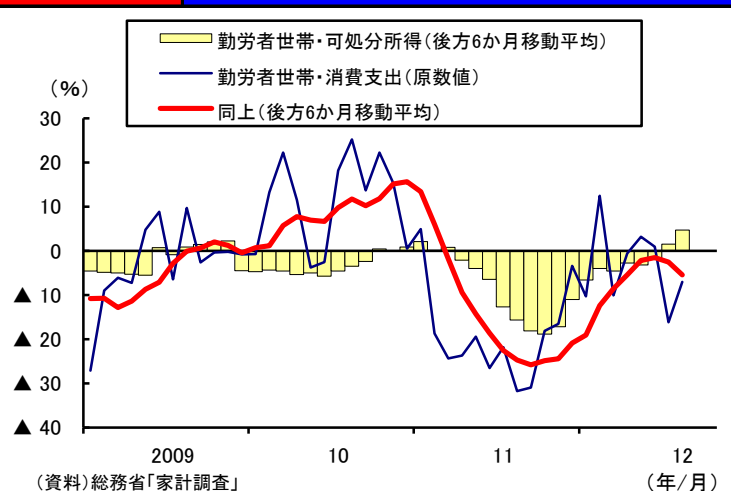
- ・百貨店: 288億円
前年比+0.4% (2か月ぶりの増加)
- ・スーパー: 782億円
前年比+0.5% (3か月ぶりの増加)

◆8月 名古屋市内・百貨店販売額<前年比は既存店>

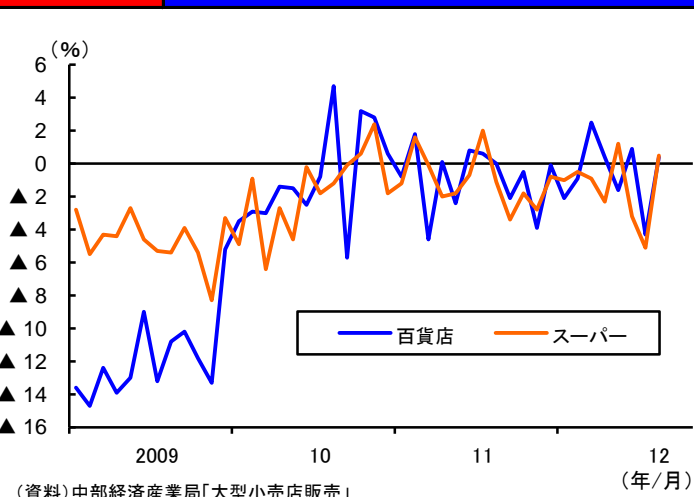
260億円 前年比+0.5% (2か月ぶりの増加)

- ・衣料品 前年比+0.7% (2か月ぶりの増加)
- ・飲食料品 前年比▲4.3% (5か月連続の減少)
- ・その他 前年比+4.8% (6か月連続の増加)

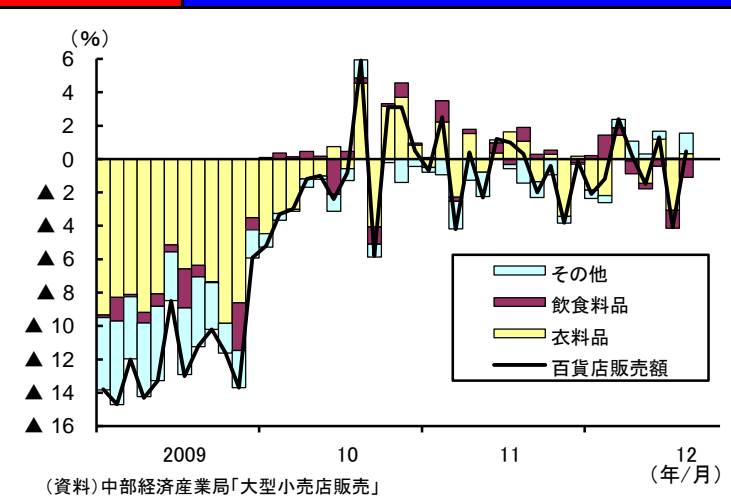
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市内・百貨店販売額<前年比>



個人消費② 持ち直しのペースが減速

◀現状▶

- 個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、9月の動向をみると(図表4)、前年比▲9.3%と13か月ぶりの前年比マイナス。
- 軽乗用車(前年比+12.7%)は12か月連続で前年比プラスとなったものの、普通車(同▲21.2%)、小型車(同▲7.6%)、が13か月ぶりに前年比マイナスとなったことで、全体でも前年比マイナス。

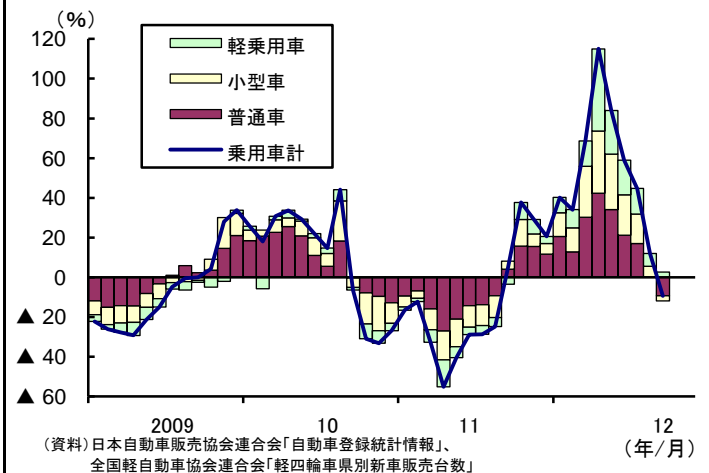
◀見通し▶

- エコカー補助金は受付終了となったものの、メーカー各社は補助金終了後も独自の販売促進策の実施や新車投入を予定。もともと、前倒し需要の動きが続いていたことから、当面の反動減は避けられない模様。

◆9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 30,559台 前年比▲9.3%(13か月ぶりの減少)
- ・普通車: 11,555台
前年比▲21.2%(13か月ぶりの減少)
- ・小型車: 11,012台
前年比▲7.6%(13か月ぶりの減少)
- ・軽乗用車: 7,992台
前年比+12.7%(12か月連続の増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 弱い動きで一進一退

◀現状▶

- 住宅投資は、弱い動きで一進一退。
- 8月の住宅着工戸数をみると(図表5)、3か月連続の前年割れ。利用関係別にみると、分譲(前年比+8.4%)が3か月ぶりに増加となったものの、着工シェアが大きい持家(同▲5.8%)、貸家(同▲7.1%)がともに3か月連続のマイナス。

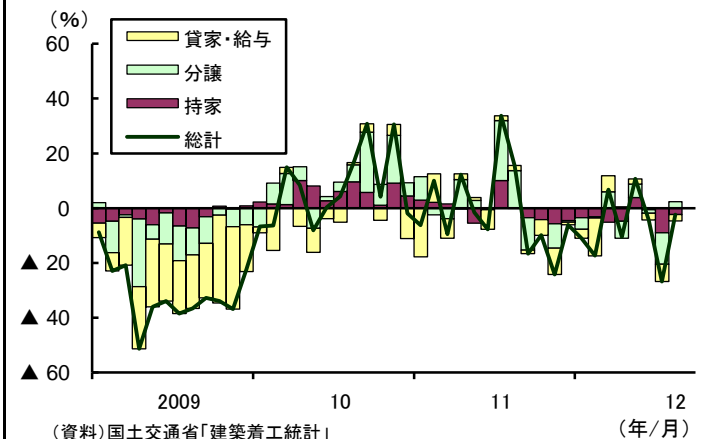
◀見通し▶

- 長期金利低下に伴う住宅ローン金利の引き下げに加え、消費増税を睨んだ住宅メーカー、取得者の動きが出てくることも予想される展開。

◆8月 住宅着工戸数

- 5,161戸 前年比▲2.4%(3か月連続の減少)
- ・持家: 1,975戸
前年比▲5.8%(3か月連続の減少)
- ・貸家: 1,611戸
前年比▲7.1%(3か月連続の減少)
- ・給与住宅: 1戸
前年比▲80.0%(3か月連続の減少)
- ・分譲住宅: 1,574戸
前年比+8.4%(3か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 改善の動きが一服

＜現状＞

○雇用・所得情勢は、改善の動きが一服。

○8月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍と2か月連続、新規求人倍率(同)は1.67倍と3か月連続の前月差マイナス。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(1.44倍、前年差+0.38ポイント)と自動車関連産業が集積する西三河(1.02倍、同+0.10ポイント)で前年対比大幅な上昇。

○8月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+9.3%と、30か月連続の前年比プラス。業種別では、製造業(同▲22.3%)でマイナスとなるものの、飲食店・宿泊(同+53.2%)、運輸(同+35.1%)、医療・福祉(同+24.1%)で二桁のプラス。

○7月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+8.1%と12か月連続で増加。常用雇用指数(同+0.3%)は2か月ぶりの増加。

＜見通し＞

○内閣府『景気ウォッチャー調査(9月)』より、職業安定所などでは、「エコカー補助金の終了などにより、自動車部品等の生産事業所からは新規求人は減少。但し、介護等のサービス産業からの新規求人は現在でも増加」とのコメント。

○10月1日に日本銀行名古屋支店が発表した「東海3県の企業短期経済観測調査結果」では、愛知県を含む東海3県の企業の雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は全産業で12月予測が+3の過剰超と、9月の+2から過剰感がやや増す見通し。非製造業(12月予測:▲6)で不足超の予測となる一方、製造業(同+11)では過剰感が強まる見通し。

◆8月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 1.15倍
前月差▲0.04ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 1.67倍
前月差▲0.11ポイント(3か月連続の低下)

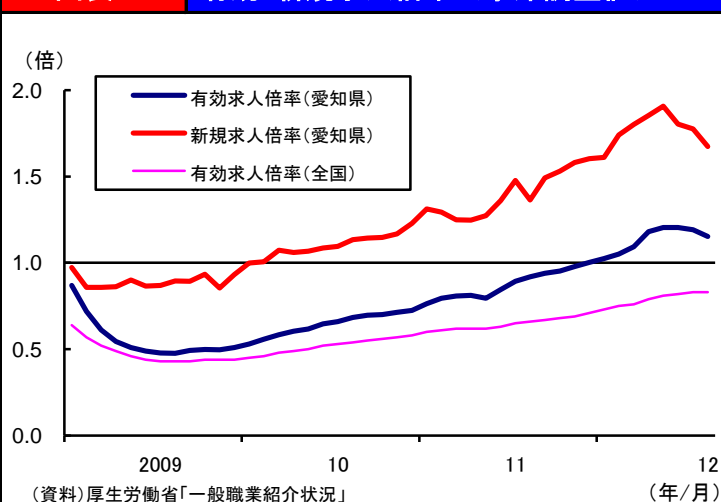
◆8月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

31,295人 前年比+9.3%(30か月連続の増加)

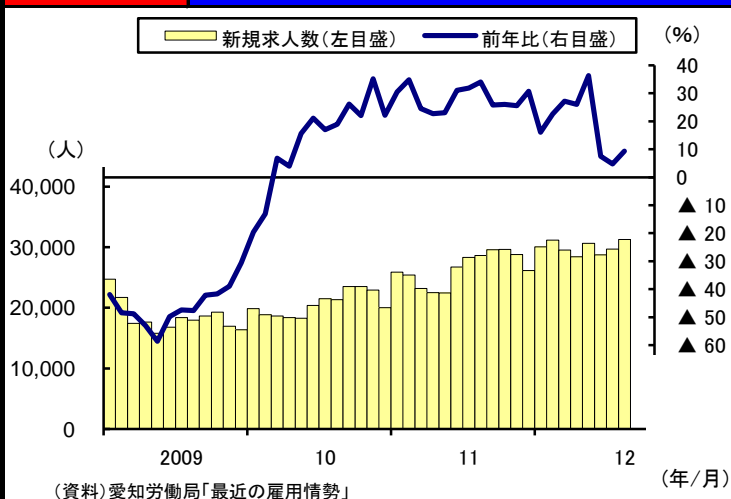
◆7月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+0.3%(2か月ぶりの増加)
- ・所定外労働時間指数
前年比+8.1%(12か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.3%(2か月連続の減少)

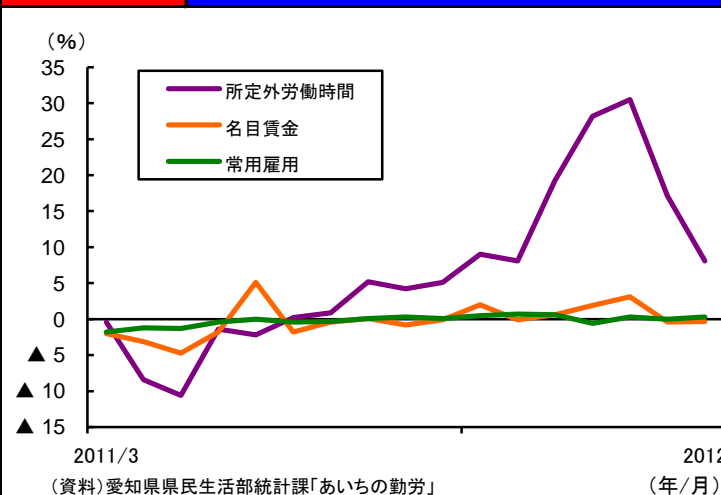
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

緩やかに減速

＜現状＞

- 企業の生産活動は、緩やかに減速。
- 7月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+10.2%と8か月連続の上昇。
- 愛知県における鉱工業生産の約半分のウェイトを占める輸送機械(前年比+21.0%)が増加していることを受けて二桁の伸びが持続。一般機械(同▲4.9%)、食料品(同▲7.5%)が低下となったものの、鉄鋼(同+5.6%)、プラスチック製品(同+16.6%)、電気機械(同+3.9%)など幅広い業種で上昇。

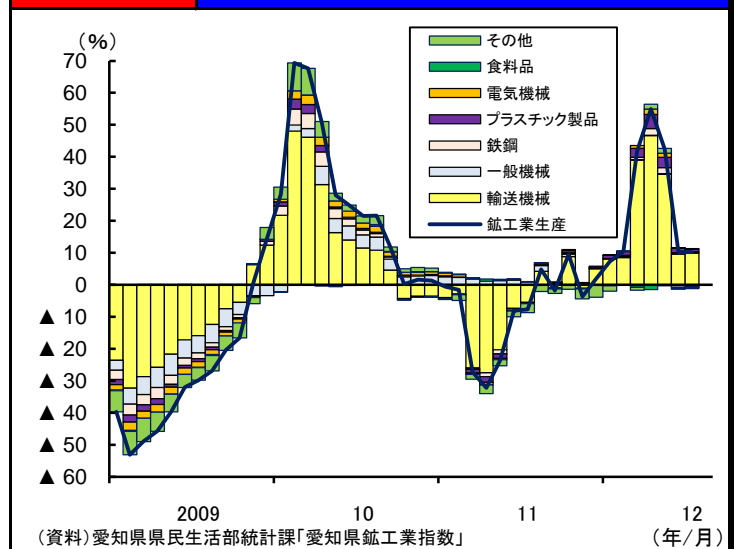
＜見通し＞

- まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、9月は前年比▲3.4%と2か月連続で減少。
- このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、13か月連続の前年比プラス。もっとも、乗用車は11か月連続で増加したものの、商用車は3か月連続で減少。

◆7月 鉱工業生産

- 前年比+10.2%(8か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比+21.0%(8か月連続の上昇)
 - ・一般機械
前年比▲4.9%(2か月連続の低下)
 - ・鉄鋼
前年比+5.6%(8か月連続の上昇)
 - ・プラスチック製品
前年比+16.6%(12か月連続の上昇)
 - ・電気機械
前年比+3.9%(7か月連続の上昇)
 - ・食料品
前年比▲7.5%(11か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>

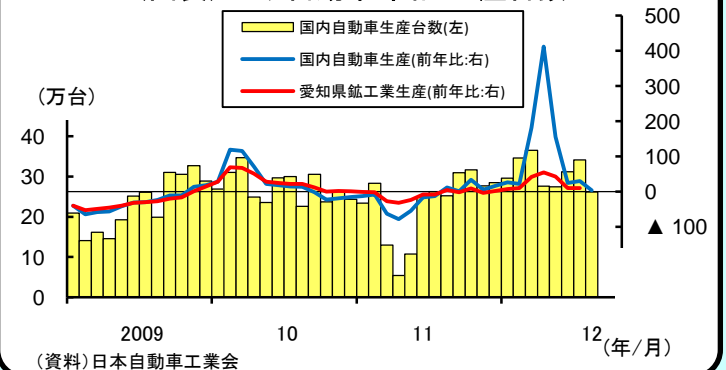


参考情報：トヨタ自動車の国内生産台数

◆8月トヨタ自動車:国内生産台数

- 262,164台
前年比 +3.9%(13か月連続の増加)
- ・乗用車: 237,943台
前年比 +4.9%(11か月連続の増加)
 - ・商用車: 24,221台
前年比 ▲5.0%(3か月連続の減少)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、震災の影響で大きく落ち込んだ前年の反動があるものの、8月は262,164台(前年比+3.9%)と13か月連続の前年比プラスとなるなど増加傾向で推移。車種別にみると、乗用車(同+4.9%)が11か月連続の増加となったものの、商用車(同▲5.0%)は3か月ぶりに減少。

設備投資

持ち直しの動きが一服

＜現状＞

- 企業の設備投資は、持ち直しの動きが一服。
- まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、8月は前年比▲25.4%と、2か月連続の減少。後方6か月移動平均でも、マイナス基調へ。
- 次に、機械投資の動向として、7月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、2か月連続の減少。

＜見通し＞

- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、9月の伸び率は前年比▲29.9%と3か月連続のマイナス。
- 日本銀行名古屋支店の『東海3県の企業短期経済観測調査結果』から2012年度の設備投資計画をみると、全産業で前年度比+19.2%の増加となったものの、非製造業では6月予測に比べやや下方修正(同+15.2%→同+14.8%)の動きもみられる状況。
- 以上を踏まえると今後の設備投資は弱含みの動きとなる見込み。

◆8月 非居住用建築物着工床面積

前年比▲25.4%(2か月連続の減少)

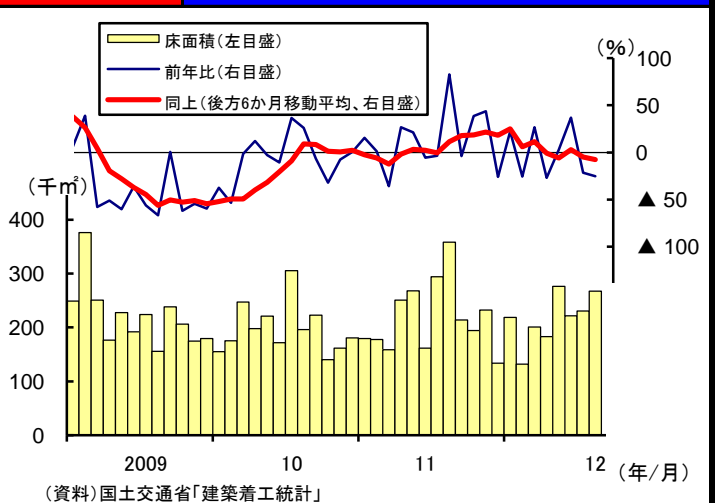
◆7月 資本財出荷指数

前年比▲6.3%(2か月連続の減少)

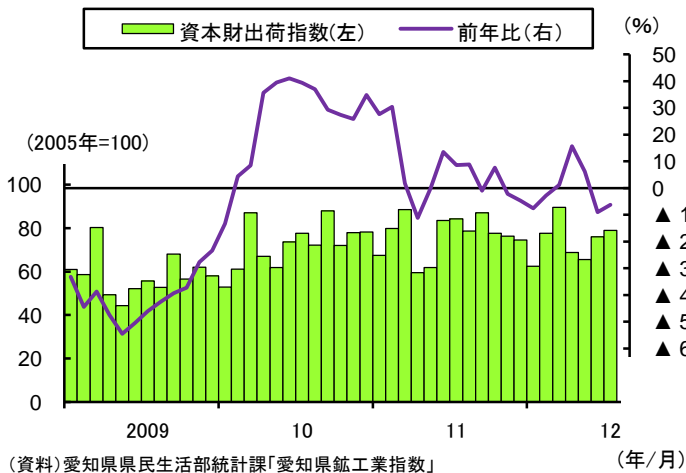
◆8月 金属工作機械受注<国内受注>

90億円 前年比▲29.9%(3か月連続の減少)

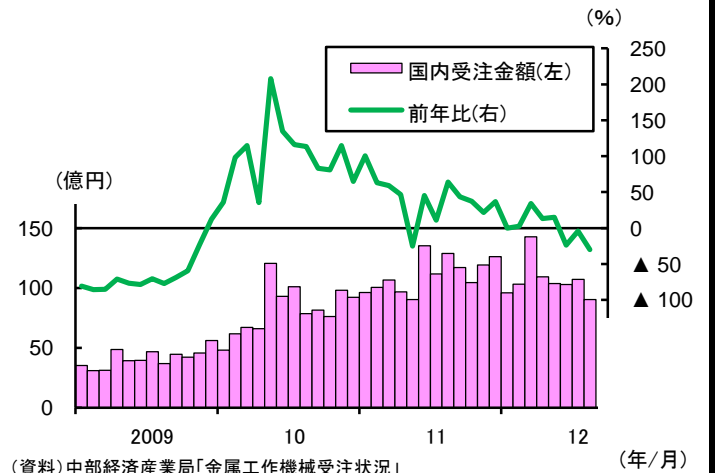
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

増加基調

＜現状＞

○企業倒産は、増加基調。

○9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)72件(前年差+11件)と3か月ぶりの増加。後方6か月移動平均でも増加に転換。負債総額は70億円(前年差+1億円)と2か月連続の増加。

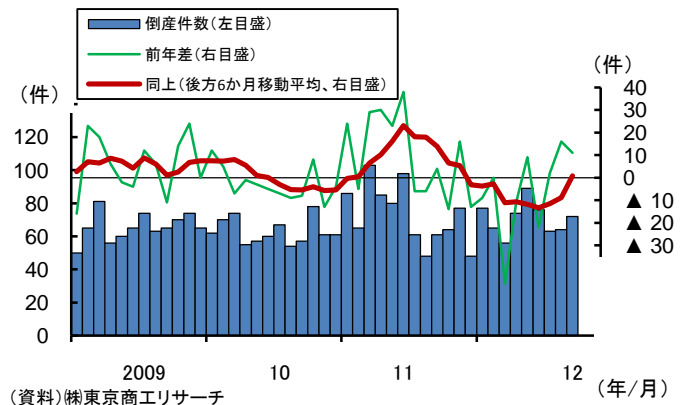
＜見通し＞

○後方6か月移動平均でも倒産件数は増加基調に転じており、円高やデフレ傾向の持続など中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況。2013年3月で中小企業金融円滑法が期限切れとなることもあり、中小企業の倒産増加が懸念される状況。

◆9月 企業倒産

- ・倒産件数: 72件
前年差+11件(3か月連続の増加)
- ・負債総額: 70億円
前年差+1億円(2か月連続の増加)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

緩やかに減速

＜現状＞

○輸出は、緩やかに減速。

○8月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比+6.9%と6か月連続の増加。

○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、シェアの大きい自動車(前年比▲1.8%)がマイナスとなったものの、一般機械(同+5.2%)が3か月ぶりに増加となったことに加え、自動車の部分品(同+13.6%)が7か月連続、電気機械(同+16.8%)が6か月連続で増加したことから全体としては前年比プラス。

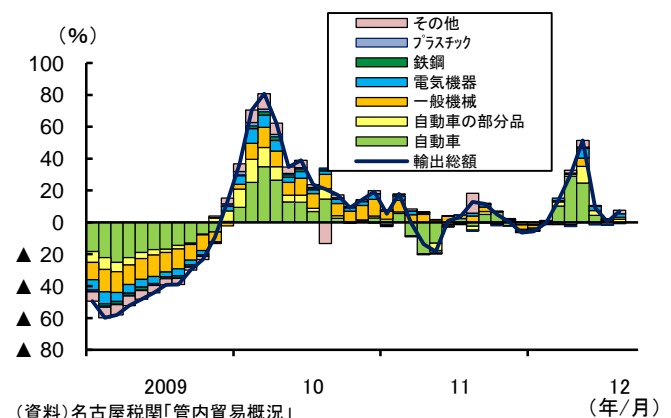
＜見通し＞

○一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(8月:前年比+2.6%)は7か月ぶりに前年比プラス。欧州向けが9か月連続、アジア向けも8か月連続で前年割れとなったが、北米向けが2か月ぶりに前年を上回った。もっとも、円高持続や欧州債務危機など海外経済の減速懸念は残っており、先行きの下振れリスクは残る状況。

◆8月 名古屋港通関輸出額

- 7,802億円 前年比+6.9%(6か月連続の増加)
- ・自動車: 1,878億円
前年比 ▲1.8%(7か月ぶりの減少)
- ・自動車の部分品: 1,174億円
前年比 +13.6%(7か月連続の増加)
- ・一般機械: 1,983億円
前年比 +5.2%(3か月ぶりの増加)
- ・電気機械: 1,088億円
前年比 +16.8%(6か月連続の増加)
- ・鉄鋼: 217億円
前年比 ▲2.2%(4か月ぶりの減少)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資

持ち直しの動きが一服

《現状》

○公共投資は、持ち直しの動きが一服。

○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウェートの大きい市町村(前年比▲14.5%)、県(同▲13.0%)からの受注減少を主因に、全体としては2か月ぶりの減少。また、請負金額も(図表15)、市町村(同▲11.6%)、県(同▲7.0%)ともに減少となったことから、全体でも5か月ぶりの前年比マイナス。

《見通し》

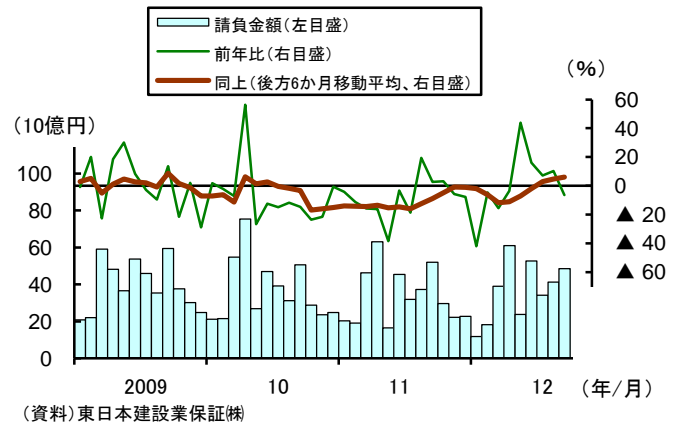
○愛知県は道路改良、河川改良、砂防事業等の公共事業が含まれる2012年度9月補正予算を10月12日に可決。防災対策等の必要な投資はあるものの、全般的な財政制約が強いなかで、公共投資は弱いものとなる見通し。

◆9月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 1,066件
前年比▲11.8%(2か月ぶりの減少)
- ・公共工事請負金額: 486億円
前年比▲6.5%(5か月ぶりの減少)

図表15

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

横ばい

《現状》

○物価は、横ばい。

○8月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比横ばい。

○費目別にみると、教養・娯楽(前年比▲0.7%)、住居(同▲0.6%)、食料(同▲0.1%)が前年比マイナスとなったものの、光熱・水道(同+5.0%)が大幅に上昇したことから全体としては横ばい。

《見通し》

○一時上昇基調にあった物価は再び横ばいの動き。エネルギー価格が引き続き高止まりの動きを見せるものの、景気の減速感から消費マインドが盛り上がらないなかで、物価の上昇余地も限られる見通し。

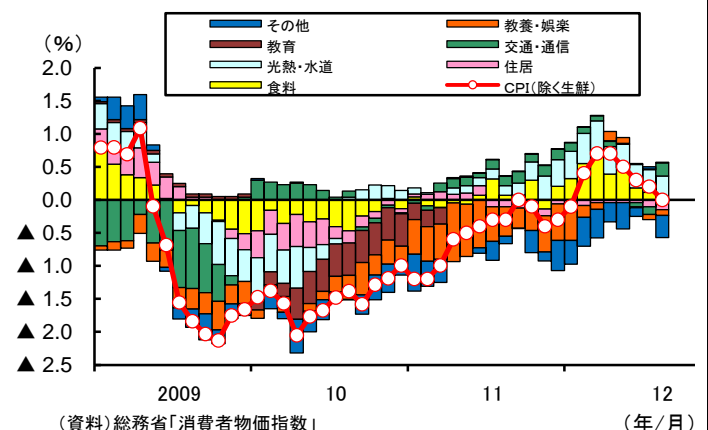
◆8月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比±0.0%

- ・食料
前年比▲0.1%(9か月ぶりの下落)
- ・住居
前年比▲0.6%(14か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+5.0%(17か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.5%(3か月ぶりの上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.7%(3か月連続の下落)

図表16

名古屋市消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2012/10/19

＜愛知県＞

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(23.6)	(▲ 7.7)	(2.5)	(19.0)	(32.4)		(42.4)	(10.2)	(10.2)		
	-	-	<▲ 0.4>	< 8.2>	< 2.8>		<▲ 5.3>	<▲ 1.6>	<▲ 1.5>		
生産者製品在庫指数	(▲ 1.3)	(1.5)	(1.5)	(14.6)	(▲ 0.6)		(4.0)	(▲ 0.6)	(2.4)		
	-	-	<▲ 2.9>	< 8.5>	<▲ 6.2>		<▲ 4.6>	<▲ 3.0>	< 2.0>		
大口電力消費量 (百万KWh)	24,691	24,563	6,278	6,368	6,373	6,669	2,072	2,232	2,322	2,146	2,201
	(16.3)	(▲ 0.5)	(2.4)	(7.9)	(11.7)	(▲ 0.1)	(15.2)	(3.8)	(3.2)	(▲ 0.2)	(▲ 3.4)
新設住宅着工戸数(戸)	57,952	56,887	13,347	13,381	12,920		4,447	4,347	4,439	5,161	
	(6.4)	(▲ 1.8)	(▲ 13.8)	(▲ 7.7)	(▲ 1.9)		(10.7)	(▲ 4.3)	(▲ 26.8)	(▲ 2.4)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,374	2,623	560	551	681		276	222	231	268	
	(▲ 10.4)	(10.4)	(16.2)	(7.0)	(0.1)		(3.0)	(37.0)	(▲ 21.6)	(▲ 25.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,445	4,061	745	689	1,373	1,238	238	527	341	411	486
	(▲ 6.1)	(▲ 8.6)	(▲ 3.1)	(▲ 19.4)	(9.8)	(2.2)	(43.9)	(15.9)	(7.0)	(10.3)	(▲ 6.5)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)		(0.4)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(0.5)	
百貨店	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)		(▲ 1.6)	(0.9)	(▲ 4.3)	(0.4)	
スーパー	(▲ 1.9)	(▲ 1.0)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)		(1.2)	(▲ 3.2)	(▲ 5.1)	(0.5)	
新車登録・販売台数(台)	253,360	210,341	58,867	86,610	59,232	66,899	18,463	25,558	25,712	18,620	22,567
	(11.1)	(▲ 17.0)	(29.9)	(54.1)	(77.8)	(8.0)	(92.1)	(56.6)	(42.7)	(7.3)	(▲ 15.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	83,234	73,764	18,769	30,323	25,306	24,308	7,814	9,806	9,330	6,986	7,992
	(▲ 3.0)	(▲ 11.4)	(26.0)	(35.9)	(82.5)	(29.2)	(67.3)	(65.7)	(50.4)	(26.6)	(12.7)
有効求人倍率(季調済)	0.64	0.87	0.98	1.06	1.20		1.20	1.20	1.19	1.15	
新規求人倍率(季調済)	1.09	1.38	1.57	1.71	1.85		1.91	1.80	1.78	1.67	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	247,166	317,405	84,556	90,800	87,813		30,645	28,763	29,708	31,295	
	(11.5)	(28.4)	(27.3)	(21.8)	(22.4)		(36.4)	(7.6)	(4.8)	(9.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.8)	(1.5)		(3.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)		
実質賃金指数(同)	(2.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.7)		(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)		
所定外労働時間(同)	(20.9)	(0.1)	(4.8)	(12.1)	(25.3)		(30.5)	(17.1)	(8.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.6)	(▲ 0.1)		(0.3)	(0.0)	(0.3)		
企業倒産件数(件)	756	876	189	198	239		89	76	63		
(前年同期(月)差)	(▲ 32)	(120)	(▲ 11)	(▲ 56)	(▲ 24)		(9)	(▲ 22)	(2)		
県内外国貿易 純輸出(億円)	65,389	52,824	15,218	14,760	16,537		4,846	5,822	4,881	4,247	
輸出(億円)	114,970	110,941	29,725	29,853	31,879		10,170	10,732	10,440	9,704	
	(28.6)	(▲ 3.5)	(▲ 0.9)	(7.6)	(35.4)		(62.2)	(13.8)	(3.9)	(7.7)	
輸入(億円)	49,581	58,117	14,507	15,093	15,343		5,324	4,910	5,559	5,457	
	(16.2)	(17.1)	(16.4)	(11.5)	(5.7)		(11.7)	(1.1)	(11.9)	(▲ 1.3)	
名古屋港 輸出(億円)	89,398	90,630	23,893	23,419	25,163		7,976	8,394	8,242	7,802	
	(32.1)	(1.4)	(▲ 0.7)	(3.1)	(27.5)		(51.3)	(9.1)	(0.4)	(6.9)	
自動車輸出金額 (億円)	24,906	22,934	6,553	6,918	7,126		2,167	2,374	2,280	1,878	
	(40.7)	(▲ 7.9)	(3.8)	(13.0)	(102.6)		(151.7)	(16.9)	(1.4)	(▲ 1.8)	
乗用車輸出台数(万台)	118	116	34	32	34		11	12	11	9	
	(30.8)	(▲ 1.2)	(7.1)	(6.2)	(76.9)		(111.6)	(16.7)	(6.0)	(1.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.8)		(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	

＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.4)	(▲ 0.1)	(14.1)	(24.7)		(30.1)	(10.3)	(8.3)	(▲ 2.0)	
	-	-	< 0.6>	< 8.1>	<▲ 0.4>		<▲ 4.9>	<▲ 0.2>	<▲ 2.1>	<▲ 3.9>	
新設住宅着工戸数(戸)	79,326	76,934	18,339	17,766	17,921		6,097	6,109	6,085	6,998	
	(1.8)	(▲ 3.0)	(▲ 14.4)	(▲ 6.2)	(▲ 1.2)		(10.9)	(▲ 4.5)	(▲ 27.3)	(▲ 2.7)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(0.2)	(▲ 0.8)		(1.1)	(▲ 1.8)	(▲ 4.6)	(0.9)	
同 (既存店)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)		(0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 4.7)	(0.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.90	0.99	1.11		1.12	1.12	1.11	1.08	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.45	1.60	1.69		1.72	1.64	1.64	1.56	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	271	280	304	286	113	94	94	92	100
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	(104)	(7)	(▲ 60)	(▲ 29)	(52)	(7)	(▲ 30)	(10)	(25)	(17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	12,815	12,233	13,407		3,795	5,018	4,057	3,408	
輸出(億円)	127,128	121,801	32,455	32,448	34,463		11,046	11,608	11,265	10,516	
	(26.9)	(▲ 4.2)	(▲ 0.7)	(5.7)	(32.7)		(56.1)	(12.9)	(3.0)	(6.6)	
輸入(億円)	63,821	77,823	19,640	20,215	21,055		7,251	6,589	7,208	7,107	
	(17.2)	(21.9)	(23.2)	(13.2)	(6.9)		(11.8)	(▲ 0.7)	(9.4)	(▲ 4.4)	